

重点プロジェクト①
東北新時代への挑戦

東北新時代とは「東日本大震災からの復旧・復興と東北のもつ豊かさを生かし、新たな活性化のプログラムをつくり出す時代」と考えます。本市には、全国に誇れる地域資源と東北の横軸と縦軸を結ぶ優れた交通基盤を背景に、本市のまちづくりに対する姿勢を国内外に示し、交流人口拡大、移住者の増加、知名度向上などの相乗効果を図り、東北新時代の地方自治体として、活力ある社会を実現させ、県内2番目の都市を目指します。

重点的に取り組む施策

- 1 高度な都市機能の整備と地域の拠点づくり
- 2 観光の振興やニューツーリズムの推進
- 3 地域の特性を生かした定住、移住への支援
- 4 近隣市町村及び大学などとの政策連携の推進

プロジェクトの目標

- ▶定住人口減少の緩和：133,391人(H27) ➡ 122,000人(H38)
- ▶「住み続けたい」と感じている市民の割合の増加：61.0% (H27) ➡ 65.0% (H38)
- ▶交流人口の拡大：114,700人(H27) ➡ 140,000人(H38)

重点プロジェクト③
真の豊かさ 実感都市の実現

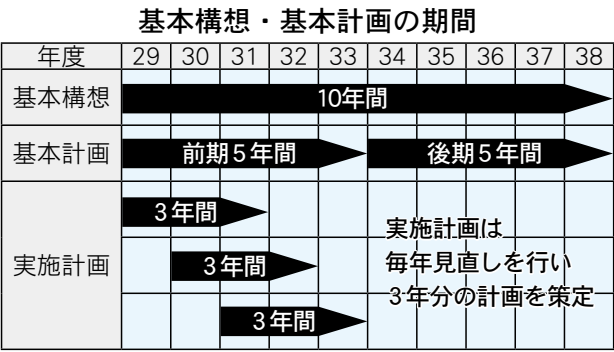
東日本大震災は、人の絆や連携、自助・共助・公助の仕組みを後世に継承していくことの大切さなどを再認識させると同時に、物事の価値を見直す大きな契機となりました。安全・安心に裏打ちされた日々の生活の安定、ライフステージに応じた自己実現など、真の豊かさを実感できる都市を目指し、市民が元気で充実した暮らしを送ることができる環境整備に努め、心豊かな活力ある社会づくりに取り組みます。

重点的に取り組む施策

- 1 子育て環境の整備
- 2 防災・減災機能の充実
- 3 安心な医療体制の確保
- 4 学校教育・生涯学習環境の整備
- 5 年齢や身体状況に応じた健康づくりの推進
- 6 地域全体で取り組む地域包括支援
- 7 環境と調和した循環型社会の形成

プロジェクトの目標

- ▶「暮らしやすい・どちらかといえば暮らしやすい」と感じている市民の割合の増加：60.5%(H27) ➡ 65.0%(H38)



重点プロジェクト②
連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業の創造

働き続けられる環境の構築には、持続的な産業を確立していくことが必要です。その実現には、本市の産業を担う人材の育成が重要となることから、各産業分野において「人づくり」を意識した取り組みを推進します。また、継続的に雇用の場が確保できるよう、産業間、企業間、市民が垣根を乗り越え互いに連携できる仕組みを築き、魅力ある地域イメージや豊富な地域資源を国内外に発信し、市の知名度、好感度を高め、次世代へとつなげる活力ある社会を目指します。

重点的に取り組む施策

- 1 誇りある農業の振興
- 2 新たな期待にこたえる林業の振興
- 3 にぎわいのある商工業の振興
- 4 訪れたくなる観光の振興
- 5 安定した就労・雇用の支援
- 6 魅力ある地域資源の活用と産業の連携

プロジェクトの目標

- ▶市内総生産額の増加：5,039 億円(H27) ➡ 5,207 億円(H38)

重点プロジェクト④
地域を支える自治組織の躍進

市民と行政の協働による自立した地域社会を実現するため、大崎市流地域自治組織の確立を目指し、話し合いを基本としたまちづくりを進めてきましたが、人口減少による地域自治組織の担い手不足などが懸念されていることから、幅広い世代の積極的な地域参加の実現を目指し、地域間・地区間の連携による相互補完を図り、継続性を備えた自立性の高い地域自治構築のため、大崎市流地域自治組織の取り組みをさらに推進します。

重点的に取り組む施策

- 1 話し合う協働のまちづくりの啓発、実践
- 2 人材育成体制の充実
- 3 経営的な視点の確立
- 4 情報収集・発信の充実
- 5 地域活動拠点施設の整備
- 6 市民公益活動団体などとの連携及び団体の支援、育成

プロジェクトの目標

- ▶「社会参加」をしたことがある市民の割合の増加：56.7% (H27) ➡ 60.0% (H38)

の実現に向けた主な取り組みなどを示しています。また、6つの施策大綱を横断的に連携させながら戦略的に取り組んでいく4つの「重点プロジェクト」を掲げています。さらに、それぞれの地域において、地域住民とともに目指すまちづくりのテーマを「地域別まちづくり方針」として掲げています。

「実施計画」は計画期間を3年間とし、基本計画から導き出されたより具体的な事業を示し、毎年度事業の検証と見直しを行いながら、順次3年単位で計画を策定します。

